

福祉病院教育常任委員会

彦根市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案等 2 件を可決

福祉病院教育常任委員会は、9月18日(木)に委員会を開催し、議案 2 件について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第68号、議案第72号

【主な質疑】

- 議案第68号に対して
 - Q 新興感染症への対応はできるのか。
 - A 引き続き維持される休床部分の一部を活用することにより十分対応可能と考える。
 - Q 救急患者の入院への対応は大丈夫か。
 - A 受入れに懸念が生じる恐れはないと考える。
- 議案第72号に対して
 - Q 施設の収支状況、今後の民間活用の検討、備品の活用は。
 - A 令和 6 年度で4,400万円ほどの赤字だった。備品の有効活用は検討し、施設については様々な角度から総合的な政策判断になると考える。

Q 施設設置場所の危険性は。

A 土砂災害特別警戒区域が近くにあり、土砂災害警戒区域も施設の半分程にかかっている状況である。

【主な討論】

- 議案第68号に対して
 - 反対 新興感染症等に対し湖東圏域住民の命が守れないと考え反対。
- 議案第72号に対して
 - 反対 本施設の持つ意味は大きく、近隣市町に代替施設があるとの理由で廃止すべきでなく、このような施設を維持することこそ品格ある本市にふさわしいと考え反対。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決

市民産業建設常任委員会

議案はいずれも原案のとおり可決

市民産業建設常任委員会は、9月19日(金)に委員会を開催し、6 件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第62号、議案第67号、議案第69号、議案第70号、議案第71号、議案第73号

【主な質疑】

- 議案第62号に対して
 - Q 条例制定のニーズがあったのか。
 - A 本市への進出を検討する企業や不動産会社からの問い合わせが何件あった。
 - Q 条例改正による効果は。
 - A 緑地面積率の緩和により他自治体と条件が同様となり、企業として進出しやすくなると考えている。
- 議案第67号に対して
 - Q し尿処理に関する手数料算出の根拠は。
 - A 手数料で賄うには9 倍の値上げが必要になるが、市の使用料手数料の見直しに関する基準に基づき、激変緩和措置として、現行料金の1.5倍を上限とした。

○議案第70号に対して

Q 料金改定の周知方法は。

A 広報ひこね11月 1 日号で特集ページを掲載するとともに本市ホームページで情報提供を行う。

【主な討論】

- 議案第62号に対して
 - 反対 地球温暖化防止の観点から緑地面積率の緩和は逆効果になり反対。
- 議案第67号に対して
 - 反対 物価高で苦しい生活を余儀なくされている方もあり行政としての配慮がなく反対。
- 議案第70号に対して
 - 反対 一般家庭の負担はもう少し配慮が必要で反対。

【結果】

- ・各議案はいずれも原案のとおり可決

親政クラブ

質問者

長崎 任男議員



Q

令和8年度予算編成において大胆な事業見直しを行う予定はあるか

A

令和7年度当初予算編成と同等かそれ以上の見直しは避けられない

Q これまで彦根の財政を立て直すため大胆な事業見直しが行われてきた。田島市長においても大胆な事業見直しを行う予定なのか、また稼ぐための秘策があれば是非予算編成に反映していただきたいかがか。

A 現在の財政状況を鑑みると、令和7年度当初予算編成と同等かそれ以上の事業見直しは避けられない。市税やふるさと納税といった自主財源の確保策をさらに進めていくことで予算編成に必要な一般財源を確保したい。

Q

小学校の空き教室が増加する中で今後の学校統合に関する考え方は

A

保護者、学校、地域住民の意見を取り入れながら慎重に進める

Q 公的施設の整理統合を伴う検討は地域にとって大きな問題であり、受け入れがたい内容を含むこともあることから、なかなか合意に至らないことが多いと考える。懇切丁寧な説明を行い彦根市の今後の財政健全化の立場を理解してもらいながら進めなければならないと思うが、少子化が進む現状にあり、小学校の空き教室が増加する中で今後の学校統合に関する考え方は。

A 新たな時代に求められる教育活動を充実させるため、児童生徒にとって望ましい教育環境を整備することに重点を置き、総合的に検討する。検討に当たっては、児童生徒の保護者、将来の保護者の考えを尊重し、学校、地域住民の方々の意見を取り入れながら、慎重に進める。



▲空き教室が増加する小学校



その他の質問

- ・ (仮称)図書館中部館整備事業の現在の状況について
- ・ 彦根市観光振興計画について
- ・ 彦根市立病院経営強化プラン（2024～2027）1年目の総括について

公 政 会

質問者

伊藤 容子議員



Q

トンネルコンポストの長期の事業性にリスクはないのか

A

トンネルコンポストは大きなリスクがあり、進める場合は販売先の拡大が必須である

Q トンネルコンポストの事業者が2社程度で競争原理は働くのか。

A 彦根愛知犬上広域行政組合（以下「組合」という。）によると、一定の競争原理は働くと考えますが一般的に十分に働くとは言いがたい。

Q 製造したフラフの受入事業者数がわずか1社であり、事業継続性に大きなリスクがあるのでは。

A 組合によると、大きなリスクであり、トンネルコンポストで進める場合は販売先の拡大が必須である。

Q 候補地探しを一から始めること自体、現施設を念頭に置くと市民生活に多大なる危険があるのでは。

A 候補地の選定や各種測量、環境調査等が必要で、大幅な時間を要するリスクが想定される。老朽化している現施設の現状を考えると、新施設の供用開始まで保守・修繕で安定的使用に対応するが時期が遅れるほど財政負担が増加する。現施設の突発的な故障による焼却停止などのリスクが年々高まり、市民生活に大小の影響が出る可能性があると考えます。



▲稼働して48年経過し補修・修繕を繰り返すごみ処理施設内部

Q

吉田学園との専門職大学設置の基本合意および協定の解除の理由は

A

外部環境が大きく変化し協定の事業継続が困難であり解除

Q 協定の解除の理由は。

A 近年の建設費の高騰や学生募集環境の変化、専門職大学設置の国の認可基準の厳格化など、外部環境が大きく変化し協定の事業継続が困難であり双方合意の上解除した。令和6年夏時点で、当初想定した学部を設置が難しく、また定員の経営面の影響等を想定する必要があると説明を受けていた。

Q 令和7年2月定例会で当時の副市長から「吉田学園は議員の発言を非常に重く受け止め、彦根への進出についても再考する状況だ」と発言があった。公政会は吉田学園に書面を送り、「議員の議会での発言が原因で合意を解除したわけでない。」と回答があった。議場で事実と異なる発言がなぜされたのか、また記録など根拠は何か。

A 前市長が令和6年10月に理事長と面談した際にそういう発言があった、とのことで市に記録などは残っておらず、前市長の発言した内容を前副市長が議場で発言した。



▲専門職大学の校舎建設予定地であった駅東町の市有地



その他の質問

- ・財政運営について
- ・防災について